(三浦振興課長)

深さは全体で1,100mくらいになるのですが、中程くらいに閉塞板というのが750m位置にあります。それ以下については、そのままにしておいて、そこまでをコンクリート詰めにする計画で業者と方法を検討しているところであります。

5. 協議

議事録署名人を、木内芳一委員、佐藤金市委員に指名。

23年度地域づくり推進事業について資料3により応募事業の概要等を説明。(三浦振興課長)

(B委員)

六角堂の整備について地域づくり推進事業で実施ということでありありがとうございます。

瓦も壊れている箇所もありましたので、今現在の状況等がわかりましたら詳細を教えてください。

(三浦振興課長)

冬期間になるので現在の状況等は把握していません。実施団体の方で春先にでも状況を確認いただいて補助申請して頂きたい。

(C委員)

「心の健康づくり活動支援事業」について、具体的な活動内容は。

(三浦振興課長)

これは集落毎に開催している「ふれあいサロン」や、市の事業であります「いきいきふれあい事業」に併せて実施する「紙芝居の上演」や「座談会」等々を予定しております。また、「いのちの大切さや心の健康づくり標語募集」を小中学校に行いまして、家族・地域ぐるみの心の健康を考える機会とするものであります。

(D委員)

事業費と支援額とありますが、残りの部分については実施団体の負担となりますか。

(三浦振興課長)

実施団体の自己資金での実施となります。要綱が23年度から改正となりまして、10分の9以内の補助となりましたが、事務局でも22年度の実績を加味しながら応募のあった事業に対しての支援額を資料3のとおり配分したところであります。こちらの事業費は計画でありますので、事業実施に当たっては10分の9以内となるように事業実施されると思いますので、支援額との差額は実施主体の持ち出しということになります。

(D委員)

関連してですけれども、対象事業にして頂きたいと云うことで事業主体から要望があって、それを取りまとめして12の事業に配分したというやり方でしょうか。

(三浦振興課長)

資料3は事務局案となりますので、この内容で良いか協議して頂きまして事業及び支援額を決定して頂きたいと思います。

(D委員)

また、関連してですけれども、前回1月14日現在の資料から今回の資料で220万円ほど事業額が増えておりまして、これは事業が一つ増えたことによるものと思いますが、それにより支援額が下がっている事業主体もあるわけですし、それらについて事業主体からの了解や、あるいは団体に対する支援額の連絡は新年度になってからということになりますか。

(三浦振興課長)

支援額については、ここで決定して頂きたいと思いますが、支援額が減った事業は主に、鮎の風実行委員会の事業と思います。これについては、いろいろな地域住民との関わりの中で情報がありまし

て、各世帯からの協力金をいただくこともあるようですので、10万円の減額でも…ということで提案させて頂いております。

(振興課 佐藤主査)

1つ事業が追加された事によりまして、「旧鮎川小学校校舎利活用推進事業」と「由利原の豊かな自然を大切に事業」を減額しております。これについては、申し込みされた代表者の方に事前にご連絡をして、計画内容の確認等を行って、減額できる事業計画となりましたので減額しております。

(D委員)

普通事業費に対して、2分の1とか3分の1とかの基準があつての支援額でないかと思つて見せて頂いていたのですが、必ずしもそうではなく補助率が一律でない団体もあるわけで、例えば、「文化財保護管理支援事業」は事業費50万円に対し支援額が42万円、あるいは、「鳥海山ろく線にこいのぼりを泳がす事業」は80万円の事業に対して10万円とか、水辺プラザ活用推進事業は250万円に対して支援額50万円とか、NPO法人で西滝沢地区の集落からの負担もあつてのことと思いますが、地域の皆さんに理解して頂くための根拠はどういう理由付けとなりますか。

(振興課 佐藤主査)

事業費と支援額については、事業団体が提出した要望書に示されたもので出しております。例えば、「水辺プラザ活用推進事業」ですと、全体事業費250万円となっておりますが、内容については主に水辺プラザ夏まつり関係となっております。支援額は、要綱にあるとおり限度額が50万円となっているので、50万円の支援をお願いしたいと要望書を提出していただいております。そのような感じで、要望書の内容を基に、今回の資料を作成しているものであります。

また、「鳥海山ろく線にこいのぼりを泳がす事業」については、80万円の事業費に対し、10万円の支援額となっておりますが、事業主体が鳥海山ろく線運営促進連絡協議会となっております、由利地域からは10万円の支援ですが、矢島・鳥海・本荘地域にも要望しているため、由利地域からは10万円の支援額として要望書が出ております。

(三浦支所長)

補足させていただきます。昨年8月の由利本荘市8地域協議会長副会長連絡会議が開かれまして、その際、地域づくり推進事業の要綱の改正の協議がありまして、その時の改正内容が、1事業の補助金の上限額を50万円にすることと、補助対象事業の10分の9以下で支援することと改正になったわけでございます。本日提出した対象事業については、特定財源を伴うものもあるかと思つますが、支援額については、50万円が限度となることと、この事業に対して支援額が少ない又は多いのではないかという意見をこの地域協議会で協議していただきたいと思つておりますのでよろしくお願ひします。

(A委員)

「青少年健全育成事業」については、のぼり旗の作成などは由利地域独自でやるというよりは、市全体での取り組みが必要と思つますので、由利地域だけでつくらなくてもいいのではないかと思つます。

あと、「屋敷番楽保存整備事業」は、90万円の事業費となっておりますが、具体的にどういった機器を整備するか見積等でているのか。

(振興課 佐藤主査)

「青少年健全育成事業」については、20万円の事業費に対し、15万円の支援額となっております。市全体で啓発用の旗などを作成する予算がないことと、由利地域内での各イベントの際に青少年健全育成運動を啓発するのぼり旗の作成、啓発用のチラシの作成など、青少年や若者を育成するための啓発事業で要望されております。

もうひとつの「屋敷番楽保存整備事業」については、舞台用の音響機器の調子が悪く、上演中に聞こえなくなるとのことと、その都度修繕で対応してきたが、機器本体が老朽化で機器本体の損傷が著しくなつてきているために、県の指定無形民俗文化財でもあり、夏に交流会も計画していることから、

新しいものに更新したいとの要望でありました。機器は、システムアンプやワイヤレスチューナー、ワイヤレスマイクなど一式で90万円、そのうち上限額の50万円支援していただきたいとのことで要望書を提出いただきました。

(A委員)

わかりましたが、青少年の問題は、由利地域だけじゃなくて、やっぱり由利本荘市全体で啓蒙というか啓発の運動が必要だと思えます。ですから、市全体でやるようなこのような事業を全体に波及するようにしていくのが本来の姿で、由利地域だけの問題でないと思えます。その辺りを今後考えて頂きたいと思えます。

(三浦振興課長)

地域づくり推進事業については、要望に基づいて、事務局では、この事業はダメとは言っておりません。従いまして、要望が出た事業を皆さまにお示ししているわけでございまして、この12事業について協議会ではどうするかという協議をしていただきたいということで今日事業計画を提示しているものでありますので、そこを確認の上、ご協議願います。

(D委員)

本来であれば行政が主導的になり地域を巻き込むといった事業もなきにしもあらずのような気がします。「青少年健全育成事業」の関係ですが、私も由利支部の副会長に任命されていますが、旧町時代は、町の担当者が担当して活動してきた事業だったが、合併し由利支部に変わった。このように支部として残っているものがたくさんあるような気がします。いつまでも支部体制ではなく、行革などで検討して頂いて、由利本荘市として足並みを揃えて事業ができるように考えて頂きたいと思えます。「心の健康づくり活動支援事業」も、自殺予防も関連があると思えますが、これもできれば行政が主導となって地域の方々に対するケアをしていくようなものでないかと考えます。

会を作らせて、その会に事業をお願いして、行政は助成だけをする、要するに事業主体の団体がきちんとした団体であればよろしいと思うが、官制の団体に市が手を離れたので自分たちでやりなさいと、何年か経つとそれでいいのかなという気がしないでもない訳です。その辺りは今後どのような道筋になるものか、支所長、振興課長に見解をお伺いしたい。

(三浦支所長)

皆さんに協議を依頼しました資料3につきましては、やはり積算、事業費の内容がわからないことということで、遅れましたが内容について資料を配らせていただきましたので、内容を確認していただき協議して頂きたいと思えます。

あと、ただいま木内委員から質問ありましたが、長谷部市長は22年度から長谷部市政の事業ということでこの地域づくり推進事業を始めたわけでありましたが、事業を進捗していく見解の中で、当然市でやらなければならないこと、どこの地域でもやっていること、又は前の行政改革などにより削減されたがまた復活してやっているものについては、市の一般会計で予算措置してやらなければならないという見解をされております。その一例として、8地域協議会の会長会の中で、ふるさと会の件が話題となりました。ふるさと会の支援については、由利地域でも22年度の地域づくり推進事業の中に計上して、事業を行っております。このような支援がほとんどの地域であり、ふるさと会を支援していかなければならないことから、23年度からはふるさと会に対する助成については一般会計で予算措置させて頂くことになり、23年度当初予算に計上されていることをご紹介させて頂きたいと思えます。

このようなことから、どの地域も同じように、当然市の予算でやらなければいけないような事業については、この次の年度からということになるかと思えますが、市の予算で実施することとなるかとは私は思っております。

(佐藤千秋会長)

今、支所長から話がありましたように、どの地域でもやっているような、またはやってきた事業は、別個に予算化すると云うことでありましたし、どこでもやっているようなものでもなく、事業額もそ

んな多くないような事業で、目立たないけどもこれだけはやってもらいたい、こればずっとこの地域でやってきたという事業を助成するものはたくさんあるのではないかと市長はいつも話しをします。このようなことから、青少年健全育成の会は合併前からどの地域にもあるかもしれません。心の健康づくりというのは自殺予防も含めての事業であり、由利、鳥海、本荘にしかないため特殊だということから、このような事業は支援していくというのが市長の本音のようでした。

(佐藤イネ子委員)

この地域づくり推進事業っていうのは、住民の声を聞きながら、私たち住民がどれだけやる気があるってというような、こういう事をしたいから市にお願いしますとそういう形でお願いしていったものでないかなと思っていました。

昨年はまとめることが出来なくて、様々な思いを持って由利の地を活性化しようとしている思いが伝わってくる事業に対して支援を行ったのではなかったかと思えます。

今回も要望がでたということは、それぞれがこの由利の地をこんな風にしたいという思いで取り組んでいる事業一つ一つだと思うので、額には差があってもやっぱり私たちの気持ち次第でどういう風に発展していくかっていうことが問われていると思えます。

青少年健全育成の事業は由利本荘市になったことのきっかけもあると思うので、由利支部では地域づくり推進事業で支援をお願いしたが、一つになってやってみないかと由利支部の人たちが全体会議に行った際に話をしてみることも一つではないかと思えます。

この事業を求めてきた一つ一つの団体のこれからの支援して頂いたものに対しての返していく力が問われてくるのではないかなと私は思えます。22年度西滝沢子ども協議会でも支援をいただきましたが、それに対して自分たちがどのようにして返していくか、そのやりとりが毎年毎年地域推進につながっていくのではと思うので、ぜひ支援するときにもその旨を市のほうからも言っていただければいいのではないかなと思えます。自分たちできちんとやったものを市に返し、そしてまた市が支援して頂けるなどのやりとりが必要ではないのかと考えます。

(A委員)

「由利原の豊かな自然を大切に事業」は、この使い道ですが、この前の雪まつりで県立大学のボランティアが寒い中駐車場係と云うことで頑張っていました。できれば、予算の範囲内で結構ですので、カイロを渡すなどそういう心遣いをお願いしたと思えます。

(産業課 木内主席参事)

大変ありがとうございます。そういった心遣いありがたいと思えます。今回開催しました雪まつりは由利本荘市観光協会の主催でやっておりまして、本来であればボランティアの方々に対しては、そういった心配りをしなければならなかったかなと反省しております。今後観光協会の会議もありますのでそちらの方から支出という形でやって参りたいと思えますのでよろしくお願いします。

(佐藤千秋会長)

みなさん、12の事業と支援額について、申請されてもOKということによろしいでしょうか。

(A委員)

ただし、青少年健全育成事業については、来年度見直しと一言付け加えて頂きたいと思えます。それ以外は賛成です。

(佐藤千秋会長)

事務局でも全体で出来ないかという働きかけというか、指導をお願いしたいと思えます。

(D委員)

青少年健全育成事業に何故こだわるのかということなのですが、合併したら事業費が無くなった。佐藤金市委員も携わっておりましたのでわかるかと思えますが、会員は小中学校のPTAの役員の方、学校の教職員何人か、あと各集落の青少年健全育成委員という子供会世話人的な方で形成されている会で、その方々が会費を払って自主的な団体という形で事業を行っている訳ではないのです。もともと官制で行政が主導でそういった方々に集まって頂いて健全育成のために地域内を巡回したり、

長期休み前の子どもたちの非行防止のために大人の対応だとか、そういうことのお手伝いをする会と認識していたが、町時代にはあった活動支援が、合併したら補助が無くなった。それで今回こういう形で支援をお願いしたものだと思います。ですから、こういう事業については市の一般会計で予算を持って、それを由利本荘市市民会議の方に一括して補助して、役員の方に協力してもらおうと。

そう考えると支部が必要ないと思う。支部があるため、役員を変わってもら方がいないためずっとやらなければいけない。形態を変える、あるいは組織の見直しをするなどしていただければありがたいと、感じました。ですので、24年度にむけて市で考えていただければと思います。

(佐藤千秋会長)

今ご意見をいただきました。そういう事も踏まえながら事業主体と話し合ってください。

23年度地域づくり推進事業の対象事業については以上でよろしいでしょうか。

旧鮎川小学校・旧前郷小学校後父活用計画について資料4により説明。(三浦振興課長)

(A委員)

国の登録有形文化財を目指すと思いますが、なったときのメリット、デメリットについて教えてください。

(三浦振興課長)

文化財登録についてですが、登録のみであれば、改装についても国等の承諾が安易に受けやすいとこのことでした。また、登録されることによりあらゆる広告等で全国的に知れ渡るということで、鮎川小が登録されたことによる波及効果があることなどを文化課から話がありました。

デメリットとしては、改修についてのランニングコスト等は実施計画が出来次第試算したいと思っておりますが、保存にかかる経費が若干かかるのではないかと考えますが、デメリットとしてはそんなに目新しいものは特に思い当たらないと思います。

(佐藤千秋会長)

この各小学校の利用計画の問題については、今後また皆様のご意見をうかがうことになろうかと思っておりますし、具体的に事務局の方での把握していない状況でもありますので、このような状況になってきたということをご理解頂いて今日のところはこの辺で終わりたいと思います。

6. 閉会

終了 午後3時17分

～ 終了後「認知症サポーター養成講座講習会(市地域包括センター)」を受講

講師：由利本荘市社会福祉協議会矢島支所 庄司 斉 氏

職員：長寿支援課 大井課長補佐

受講終了 午後4時30分

会議の資料

別添による

◆出席者名

会 長	佐 藤 千 秋	由利総合支所長	三 浦 貞 一
委 員	佐 藤 金 市	振 興 課 長	三 浦 清 久
委 員	佐 藤 文 夫	市 民 福 祉 課 長	鈴 木 甚 悦
委 員	尾留川朋四郎	産 業 課 長	木 内 幸 一
委 員	佐 藤 イ ネ 子	建 設 課 長	庄 司 昭 一
委 員	二見 美代子	教 育 学 習 課 長	伊 藤 康 勝
委 員	木 内 進	振 興 課 主 査	佐 藤 弘 幸
委 員	木 内 芳 一	振 興 課 主 任	鈴 木 顕

◆欠席者名

副会長	徳 山 洋 一	委 員	橘 明 子
委 員	原 田 清 孝	委 員	佐 々 木 勝 美
委 員	相 田 勝 弘	委 員	伊 藤 正 弘
委 員	工 藤 健 一		